

《大学》

東京都市大学

【専門性の高いキャリア形成教育の実践】

取組の概要【1 ページ以内】

今日の厳しい就職環境は、景気の低迷が直接の原因ではあるが、根本的にはグローバル経済の中での産業構造の大幅な変化によるものであることから、今後は体系的なキャリア教育による学生の職業観や就業観の醸成に向けた取組が強く求められている。

このような状況の中で、本学のキャリア形成支援、就職支援の課題として、「学生の職業意識の甘さ」「採用試験開始時期の早期化と、就職戦線の長期化による学業への影響」「業界・会社選びの視野が狭い」「内定率の低落」「就職未決定者数の増加」「卒業生による在学生支援の減少」等、が挙げられる。

本取組は、本学の強みである工科系単科大学として培ってきた専門教育に重点を置きながらキャリア教育の体系を構築し、学生個々のニーズに対応したキャリア形成支援により幅広い職業人を養成することを目指したものである。

① 専門教育を活かしたキャリア教育体系の構築

学生が入学直後から将来の目標を持って社会や企業に興味を持ち、働くことの大切さや働き甲斐を理解してキャリア形成を意識して学ぶと同時に、専門的な知識・スキルを身につけることによって、卒業し就職した後も自己のキャリアアップのため、意欲を持ち続けられる人材育成を目的とする。

- 1) 全学共通のキャリア形成に寄与する視点を取り入れた基礎科目を1年次に配置
- 2) 同時にリベラルアーツ的な科目を配置
- 3) 学部・学科の専門教育に、キャリア形成の醸成に役立つ専門科目を配置
- 4) 学外（現場）における実習科目を配置
- 5) インターンシップ（単位認定型）の推進
- 6) 社会人実務家講師による授業の実施
- 7) 都市大キャリア・ポートフォリオの作成

② キャリア支援センターの設置

全学的なキャリア形成教育を推進していくため学部学科横断的な視点が必要となることから、全学部・学科の学生が受講可能な全学共通のキャリア形成科目を配置し、科目内容が質量ともに充実した内容となるよう、教員や関係委員会との連携を強めるため、キャリア教育の推進センターとしての機能と、学生個々にきめ細かな就職活動支援を行う就職支援センターとしての機能を併せ持たせることにより、低学年次から既卒者の就職支援までを含めた一貫通貫のキャリア教育、就業支援に力を入れた取組が行える拠点とする。

以上の取組により、低学年次から自らの職業観・勤労観を培い、個別かつ継続的な支援を行うことにより、「ものづくり」のみでなくソフト面における専門性も持ったモチベーションの高い人材を育むと同時に、生涯を通じた持続的な就業力の育成にも繋ぐことが期待できる。

《大学》

武蔵野大学

【学士課程教育全体を通じた就業力向上の推進】

取組の概要【1ページ以内】

本取組は、企業と連携した短・長期インターンシップ実習を、教育課程に段階的かつ体系的に組み込み、学士課程教育全体を通してキャリア教育を推進し、学生が社会人・職業人として通用する汎用的な基礎能力を主体的に形成することを目的とする。

具体的には、1・2年次を第1期と位置付ける。1年次では、全学共通の初年次教育カリキュラム「武蔵野BASIS」により自己基礎力を身につける。「武蔵野BASIS」各科目には、本学学生として身につけておくべき力を含む到達目標を明示している。学科横断型の編成やグループワークの活用など、教授法の工夫を随所に盛り込み、「心と体」・「知識」・「日本語」・「外国語」・「自然と社会」・「情報リテラシー」などのアカデミック・スキルを身につけ、「基礎セルフ・ディベロップメント科目」では、これら知識や能力を総合的かつ統合的に鍛え、自己基礎力の到達目標を達成する。同時に、内面と向き合うための科目「自己の探求」で自己理解を深め、「キャリアデザイン」で職業観・勤労観を育成し、最後に大学生活におけるアクションプランを作成する。2年次では、発展科目により、情報収集・分析力など新たな汎用的技能を身につける。そして、知識や技能の実践の機会として、模擬就業体験を含む短期インターンシップ実習を実施する(平均2週間)。実習の主な目的は、①知識や理解の応用、②社会的・職業的自立に必要な能力を具体的に知る、③社会人との接点により客観的視野を広げ職業観・勤労観を深める、の3つである。さらに、実習終了後のフォローアップ授業では、実習前に設定した目標の達成度の評価を通し、現在の自分自身の強みや今後必要な能力を気づかせ、次の学びの具体的な目標設定に繋げていく。

3・4年次の第2期からは、ゼミ(研究室)と企業が連携した長期インターンシップ実習へ展開する。就業力育成に向けて、ゼミ(研究室)と企業が相互理解を深め、協働で理論と実践を有機的に構成したプログラムを開発する。理論と実践の学習を長期的かつ統合的に経験することにより、「コミュニケーション能力」や「問題解決能力」などの基礎能力の育成はもちろんのこと、実際の社会で必要な、「他者と協働する力」、「他者に方向性を示し目標実現のために動員する態度」や「自身の知識・能力を活用し、自ら発案し解決する能力」などを育成する。実習期間は、432～864時間(3～8か月)とし、実習で得た成果は、4年次の卒業研究に結びつける。

文系学部における大学と企業の相互理解、産学連携の高次化には、企業実務家の大学教育への参画と大学教員の社会参画が必須である。これを実質化するため、産学協働によりシラバスを作成する。さらには、新たに教育課程に設置した「産学連携科目」において、実務家教員により、就業に必要な能力の理解を目的とした教育を行う。

一方で、本取組の評価機能、並びに本取組の推進を支えるインフラ的機能としてのキャリア・ポートフォリオ(学生情報の一元化、学生情報の共有)を導入する。ここでは、学生の①生活・履修状況などの基本情報、②知識・能力や社会的強み、③大学生活と卒業後の目標(進路観・仕事観を含む)、④大学生活で取り組んだ実績、⑤能力や考え方の成長、⑥目標となる卒業生の実績、以上7つの学生情報を有機的に構成する。学生が自身の目標や軌跡、成長を客観的に把握することで、自己理解の深化や学習意欲の向上が図れるとともに、次の段階へ進むための目標へと繋ぐことができる。また、この情報を学生と教職員が共有することで、ゼミ指導教員やアドバイザー教員による総合的な指導を実現する。さらに必要に応じ、現在学生の進路選択に大きな影響を与える保護者に対し、これらの情報発信を計画する。

《大学》

明治大学

【学部教育に連動した総合的キャリア形成支援】

取組の概要【1ページ以内】

1904（明治37）年に設置され106年の歴史を持つ政治経済学部は、現在、政治学科、経済学科ならびに地域行政学科の三学科から構成され、4,918名の学生が在学し、年間1,894コマ（3,796時間）の授業が開設されている明治大学における最大学部である。

設置科目は、教養科目である基礎科目群、語学科目群、健康運動科目群と、専門科目の基本科目群と応用科目群等から構成されている。専門科目は、政治、経済、行政、社会、文化の5分野に渡っている。本学部では、これら**広範な専門知識を修得することにより、現代社会に存在する諸問題を発見し、分析・考察を行い、より良き解決方法を見出すための能力育成**を目指している。こうした学部教育を通し、本学の建学理念である「権利自由」・「独立自治」を基本に「質実剛健」であり、かつ「新しい知の創造」ができ、「時代の要請」に常に応えられる人材をこれまで多く輩出してきた。

本学部では、これまでの講義科目を中心とするコース制のカリキュラムを改め、2008年度より新カリキュラムを運用した。**ゼミナール指導を中心にコース制を併用した新カリキュラム**は、1・2年次の教養演習（4単位）、基本演習（2単位）と3・4年次の専門演習（12単位）を多数設け、担当教員による修学指導を徹底している。**丁寧なゼミナール指導と上記の多様な専門科目とを連携させた教育**が特徴である。

こうした学部カリキュラムに連動するように、学生が望む卒業後のキャリア形成を支援する様々なプログラムをこれまで展開してきたが、本取組はこれらを更に強化し統合発展させ、学部生に対する総合的キャリア形成支援を行うことを目的としている。

本学部がこれまで行ってきたキャリア形成支援は、附属校出身者のキャリア形成のための学習計画作成から、初年次におけるキャリアデザインに関する入門講座、さらに学年進行に伴い、行政やジャーナリズム分野への専門性の確立、インターンシップ、就職活動支援、起業支援、語学力向上を伴う国際化など多方面に渡る。これらの支援策を再統合することにより、**学部カリキュラムと連動した総合的キャリア育成支援**が可能となる。

2008年より展開している「**ジャーナリスト育成プログラム**」では、学部設置の「基礎マスコミ研究室」への入室、そこでの作文指導での成績、第5セメスターまで2.8以上の累積GPAの確保、ジャーナリズム関連科目の履修・修得、そして「ニュース時事能力検定試験」での2級以上の合格を満たしたものに修了ディプロマを発行している。

本取組においては、さらに語学力を身につけ、国際機関や国際ビジネスの世界で活躍する人材育成のための「**国際的人材育成プログラム**」、地域社会における行政や地域振興の担い手を育成する「**『県民の星』育成プログラム**」、ビジネスを起業し、将来のわが国経済を牽引するような産業を生み出す人材を育てる「**起業家育成プログラム**」、そして政治、経済、行政、社会、文化の各分野に精通し、わが国の国政や県政、また言論の分野などで次世代のわが国のリーダーとなる人材を育成する「**政経リーダー育成プログラム**」を設置していく。またこれまで実施してきた、全学部生を対象とした初年次からの座学による支援策やインターンシップを発展・拡充、女性のライフコースの多様性を踏まえた女子学生キャリア形成支援策なども充実させていく。

これらの企画やプログラムは、各年実施される全学生に対する調査と、入学から卒業までのパネルデータ（個人の履修、成績、プログラム参加などを時間的追跡したもの）とを結びつけ、さらにポートフォリオを導入し、詳細に効果測定が行われる。

《大学》

明治学院大学

【MGアライアンスによる循環型キャリア教育】

取組の概要【1ページ以内】

本取組は、本学の教育理念「Do for Others（他者への貢献）」のもとに、大学（教職員）、卒業生（校友）、企業関係者（実務家）がMGアライアンスを形成し、本学学生が社会で就業するにあたり必要な能力を一体となり養成することを目的とした試みである。その実現のため就業力に関する本学の現状を把握したうえで、就業力の養成に向けた教育プログラムの充実と教育体制・教育環境・人的支援の整備を図る。具体的には、企業や卒業生を対象とした調査を行い、本学の教育理念のもとに養成された就業力について分析・検証する。また、就業力の観点から、授業科目や課外講座を整理・可視化するとともに、企業等との連携における新たなキャリア関連講座の設置や専門のキャリアコーディネーターの配置を行い、教育プログラムの構築と学生への支援を立体的に行う。

学生は、この取組で構築する教育プログラムやキャリアポートフォリオを活用して、受動的学習から能動的学習へのステップを踏み、4年次には後輩学生のキャリアを支援するスタッフとして就業力の総仕上げを行う。上級生や卒業生が後輩学生を、また企業人が学生のキャリアを支援する循環型教育により、学生は「他者への貢献」の精神が自律的なキャリアの構築や就業力の向上に有用であることを実感することとなる。また、4年間を通じた教育プログラムにおいては、内の世界（大学）で力を培い、外の世界（社会）を体験して、大学に戻り就業力を更に強化するという循環型教育を実践する。

MGアライアンスとして、企業や卒業生が学生の人材育成に一步踏み込むことで情報の循環が生まれ、企業や卒業生の大学教育や学生に対する認識が深まることになる。そのことが本取組だけでなく、企業側の人材要件に新たな発想や展開にも広がり得ることから、MGアライアンスは社会における循環型教育組織としても、有用な役割を果たすものと思われる。取組の柱は、以下の5つとなる。

1. MGアライアンス・アライアンスサポート室の形成

卒業生や企業等による組織体であるMGアライアンスを形成し、運営においてはアライアンスサポート室を設置する。明治学院における就業力養成に向けた協議や、講師および教育プログラムの共同開発者として、一体となり人材育成を行う。各取組を有機的に統合するなど、実施主体として核となる役割を担う。

2. 明治学院就業力養成に関する基礎データの蓄積および分析

在学生、卒業生、企業へ各種調査を実施し、明治学院の就業力の現状を把握する。強みや課題を蓄積し、取組の効果を検証する指標とする。

3. 授業科目・課外講座の可視化と充実

就業力の観点から学生への履修指導等ができるように、各授業科目における身に付く力や社会での有用性といった情報を整理する。また各学部や事務局が行っている就業力に係る課外講座についても可視化し、情報の一元化を図るとともに、講座の充実を図る。

4. キャリアポートフォリオの開発

振りかえりや目標設定のツールとしてキャリアポートフォリオを開発し、各自のアセスメント結果や、企業等が求める人材像といった情報を掲載する。さらに各自の活動を「キャリアポイント」として蓄積し、就業力養成の取組に活用できる仕組みを構築する。

5. キャリアコーディネーターの配置

専門性の高いキャリアコーディネーターを配置する。学生のアセスメント結果と学内外の情報を踏まえ、個々の学生の就業力養成をコーディネートする。

《大学》

創価大学

【学問・世界・仕事へのリンクが育む就業力】

取組の概要【1ページ以内】

創価大学は、幅広い職業人の養成をめざし、キャリアセンターを中心に2006年度より共通科目としてキャリア教育科目を提供してきた。今後は、キャリアセンターと各学部が連携して、本格的に就業力育成に力を入れていく。なかでも経済学部は先駆的に学部教育改革を進め、2007年度の特徴GPに採択されている。本取組では経済学部をパイロットケースとして、学部教育と連動するキャリア教育を行う。

経済学部が就業力育成のために取り組む3つのリンク

創価大学経済学部は、学部教育目標として「問題発見・解決能力と論理的思考力」および「グローバル社会で役立つコミュニケーション力」を掲げている。この教育目標に基づいた学部専門教育と就業力の育成を結びつけるために、以下の取組を構想した。(1)「体系的な経済学教育を通して」学生を**学問にリンク**させる。(2)「英語による経済学教育」を通して学生を**世界にリンク**させる。(3)明確な職業意識を育てるために学生を**仕事にリンク**させる。

取組の内容

就業力の育成には、科目群の配置変更だけでは十分と言えず、学習者の視点に立った教育課程の工夫が不可欠と考える。そのために、以下の取組を実施する。

取組①：**企業関係者との協同で作る科目**「社会貢献と経済学」（1年次後期）の新設

取組②：2年次の「**進路の仮決め**」と「希望進路調査・**就業力測定テスト**」の導入

取組③：「**キャリアのための個別学習マップ (My Map)**」の開発

取組④：**海外キャリア研修**の実施および国内・海外インターンシップの拡充

学習者の視点を中心に据えた取組

学生は、1年次後期に「社会貢献と経済学」（取組①）を履修し、職業観・勤労観を培うとともに、社会における経済学の有用性を具体的な事例を通して学習する。この科目では、2年次から設定されているコース制の選択基準を明確にし、経済学部の専門科目と仕事のリンクを学ぶことになる。2年次に入り、「**進路の仮決め**」を行い、「希望進路調査・**就業力測定テスト**」（取組②）を受ける。学生は自身の個性と現在の実力を把握し、希望する進路で求められる能力を認識する。

教員は、カリキュラム・チェック・リスト（CCL）の改訂を通じたFD活動で、就業力育成の重要性を教員間で共有する。さらに、専門教育と就業力をつなげるカリキュラム・マップ（CM）を作成する。一方、学生は、CCL・CMをもとにした教員のアドバイスを受けながら、テストの結果を参考にして My Map（取組③）を作成する。その過程で学生は、希望進路に必要な能力をふまえて卒業までの科目履修を展望する。

学生は、2年次後期より、専門科目の核となる「演習」を履修する。各年次の春期・夏期休業期間を中心に、**海外キャリア研修**または国内・海外インターンシップ（取組④）に参加し、「社会貢献と経済学」および専門科目で学んだ知識が、実社会の第一線で活用されていることを体験学習する。3年次前期には進路を決定する。卒業時には My Map をもとに、職業人として求められる具体的な能力・スキルを含めた学習成果を自ら確認できる。

この取組を通じて、学生の社会的・職業的自立につながる就業力の育成、かつ経済学部の教育目標達成を目指す。